

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 14 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり(活力部会)
施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	関口 斎
関係課名	企画広報室、埋没林博物館、水族博物館		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が、独自の企画・開発・技術・販売などの経営基盤を強化し、活性化しています。 ・大学や大学校などと企業が連携し、新しい発想の商品開発が進められています。 ・新規創業により新たな雇用が生まれ、まちに活気があります。 ・中心商店街がにぎわい、商業が活発化しています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は地元雇用を進めます。 ・地元商店街で買い物をします。 ・地元商店街は、もちり市などの開催で買い物支援を進めます。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と大学や大学校などが連携できる場を提供しています。 ・新規創業のための補助金制度等による支援を行っています。 ・地元商店街振興のための支援を行っています。 ・企業の技術者養成のため、魚津地域職業訓練センターを設置しています。
	そ の 他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>近年、景気悪化による企業の海外移転や国内工場の集約化などが進む中で、市内においても製造業などで撤退や工場閉鎖が発生しています。地域経済を支え活力を維持していくためにも新規産業の創出や誘致のほか人材の育成や各種経営支援制度活用などにより、企業の経営基盤強化と安定化を図り市内での定着化と産業の活性化につなげてゆく必要があります。</p> <p>また、商業においては、郊外型の大型量販店の進出が相次ぎ、中心商店街は、後継者不足や空洞化による衰退が進み、商業活性化につながる施策の積極的な展開が重要となっています。</p>
--------------------	---

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
-------	---	-----	----------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
中小企業の経営基盤の強化		優秀な技術者育成のための支援や制度融資及びニーズに合った助成制度の充実や、商工会議所と連携した、中小企業の経営基盤強化をめざします。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
ものづくり青年技能者全国大会等出場奨励金		市内の青年技能者へ県外の全国大会等出場者に対し奨励金を支給								
小口制度貸付事業		小口制度貸付事業として金融機関へ6倍協調で資金預託し、低利で貸付する制度								
中小企業金融対策事業		県信用保証協会の保証料に対する助成制度								
中小企業活性化支援事業		新規創業やホームページ制作などに対する助成制度								
基本事業①の目的【意図】		中小企業の経営安定で、企業の元気と市民の雇用機会が拡大しています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
法人市民税額	千円	368,875	400,000 509,368	450,000	457,500	465,000	472,500	480,000	600,000	
製造品出荷額	億円	751	793	834	875	917	959	1,000	1,300	
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
起業の支援		新たな事業開始することを融資面や補助制度面で支援し、起業に必要な企業用地や未活用企業施設の紹介などを進めます。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
独立開業資金貸付事業		市民で25才以上の方で、同一業種に3年以上勤務し、同一事業を市内で開業する方への資金貸付制度								
中小企業活性化支援事業(再掲)		新規創業やホームページ制作などに対する助成制度								
企業立地事業		工場等新設または増設の場合の用地・建物・設備取得経費及び電気料金等への助成制度								
基本事業②の目的【意図】		企業誘致が進み、地域振興が進んでいます。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
新規創業事業所数	事業所	4	5 5	5	5	5	5	6	6	
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
企業立地の促進		魚津市の企業立地のよさや北陸職業能力開発大学校や他の大学などの産学連携について情報発信するとともに、各種補助制度、融資制度による支援を行い、企業立地を促進します。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
企業立地事業(再掲)		工場等新設または増設の場合の用地・建物・設備取得経費及び電気料金等への助成制度								
企業誘致推進事業		県の企業誘致セミナーに合わせて大阪・名古屋方面での誘致PRや誘致パンフレットを作成								
産学連携(共同研究)事業		富山大学地域再生塾に市職員が塾生として参加、「魚津の水循環」と「魚津三太郎プロジェクト」に取り組み、北陸職業能力開発大学校との連携では屋敷楼シミュレータ展示システムやホテルイカ生体解説システムの開発をはじめ、漁協や農協との共同研究などを行っています。								
基本事業③の目的【意図】		企業立地が進み、地域経済が潤うことで活性化されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
新規立地企業数(件数/年度)	社	0	1 0	1	1	1	1	1	1	
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
魅力ある商業活動の推進		商店街独自イベントの開催、商店街での他団体などの事業展開によるにぎわいの創出や空き店舗対策などの取組みを支援し、中心商店街の活性化に結びつけます。								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
商店街活性化事業		商店街連盟振興事業に対する補助金の交付と意見交換会の開催								
中心商店街空き店舗新規開店支援		中心商店街空き店舗新規開店助成金の交付								
中央通りチャレンジショップ支援		中央通りチャレンジショップ助成金の交付								
中小企業活性化支援事業(再掲)		新規創業やホームページ制作などに対する助成制度								
基本事業④の目的【意図】		中心商店街が活性化し、にぎわいのある商店街が出来ている。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
魚津市商店街連盟加入店舗数	店	128	128 128	129	129	130	130	131	136	

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
-------	---	-----	----------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ◆中小企業の経営基盤の強化及び企業の支援の面からして、リーマンショック後は日本全体の景気が低迷し、工業・商業共に業績が悪化しているものの、法人市民税額の推移や新規創業事業所数においては今年度少し持ち直しの兆しが出てきている。 ◆企業立地の推進としては、市で所有する企業用地が無いため、民間の用地を対象に企業立地を進めてきたが、成果につながっていない。 ◆魅力ある商業活動の推進については、中心商店街での各種イベントを創出し開催するものの、少子高齢化と郊外型の大型商業施設の進出で大きな成果に繋がっていない。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ◆法人市民税額については、日本経済が全国的に持ち直しつつある中で当市同様に近隣他市も回復の兆しが出ている。 ◆新規創業事業所や新規立地企業数は近隣他市においても大きな差はない。 ◆商店街の店舗数においても近隣他市においては差は無く、活性化のためのイベント開催などを行っている。 ◆経済情勢は日本全体のものであり、近隣他市においては差は無い。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ◆法人市民税額の回復は早いものの、企業の経営は依然厳しく、新規雇用や事業投資に対しては依然慎重であり、住民の期待水準には達していない。 ◆中心商店街での新規創業はあるものの、住民ニーズが郊外型の大型商業施設に集中する傾向があり、住民の期待水準と一致しない部分がある。 ◆全体としては、ゆっくりではあるが、回復の兆しが見れつつあり、以前よりは生活実感が持てるようになってきた。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ◆産学交流による市内企業及び団体と北陸職業能力開発大学の技術交流が行われている。 ◆魚津漁業協同組合と共同でバイ貝の大きさ選別機を開発 ◆魚津市農業協同組合と共同でねぎの選別機を開発 ◆魚津市から委託で蟹気楼シミュレータ展示システムの開発・作成 ◆魚津市から委託でホテルイカ生態解説システム(モバイルタイプ)の開発 ◆小学校への出前授業や〇〇魚津での「ものづくり体験」の開催 ◆県が主催する企業誘致セミナーに参加し、企業誘致PRを進めた。 ◆企業誘致用パンフレットを作成し、関連機関への送付や企業訪問などに活用する。 ◆中心商店街において、新規創業支援のチャレンジショップや賑い創出のための銀座ワイワイもちより市や中央通りいらっしやい市などの開催支援をした。
	(22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆商工会議所との連携による企業の経営支援に向けた支援事業の推進 ◆新規創業支援の強化と、企業誘致拡大のための用地確保に向けたマッチング支援 ◆産学交流による市内企業及び団体と北陸職業能力開発大学校との技術交流の更なる推進 ◆新規創業支援の強化と、企業誘致拡大のための用地確保に向けたマッチング支援 ◆中心商店街の課題として、個人財産である防火建築帯の改修と個人事業主の集まりである商店街再生のための地元協議へ支援 ◆地元中小企業や生産者等を対象に、産学官金が連携し人材育成塾を開催

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	◆経済情勢が混沌としていることから、市内への新規企業誘致が工業・商業の振興に最も近道であることから企業誘致に向けた取り組みを強化する必要があるとともに、現在地域経済を支えている地元企業の定着化への取り組みも併せて進める必要がある。 ◆商業関係では、観光振興条例に関連し、サービス業や農林水産業と連携した観光産業を中心に振興して行く必要がある。 ◆中心商店街の振興には振興策の地元協議を進めることが重要であるため、この協議に対する支援活動を強化する必要がある。また、後継者の育成等についても併せて協議する必要がある。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト (B+D)	千円		0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	0	0				
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
	同上	円	0	0				

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興					
H. トータルコスト（定義式：E/人口）								